



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	49,280	14.8	3,461	16.9	3,576	16.2	2,496	17.9
2023年3月期第3四半期	42,935	4.0	2,960	23.5	3,078	21.8	2,117	20.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,640百万円 (27.0%) 2023年3月期第3四半期 2,079百万円 (24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	158.84	-
2023年3月期第3四半期	134.88	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	36,459	20,732	56.9
2023年3月期	35,950	19,882	55.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 20,732百万円 2023年3月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	31.00	-	41.00	72.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	54.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	9.7	4,500	19.5	4,600	19.6	3,230	20.6	205.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,773,743株	2023年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,208,481株	2023年3月期	2,028,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	15,719,747株	2023年3月期3Q	15,698,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料について)

第3 四半期決算補足資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

(URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）においては、日進月歩のクラウド技術や働き方の多様化に伴いクラウド需要は引き続き旺盛で、当社グループのお客様においては、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。「HARMONIZE」では、マルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを取り揃え、お客様のクラウド活用を促進しています。企業の複雑化するIT環境や多様なニーズをとらえたサービスを拡充しており、これらサービスを組み合わせた提案が案件の大型化と受注拡大につながり、クラウド、セキュリティの売上高は前年同期比で約1.5倍に成長しました。

「HARMONIZE」の超高速開発は、ローコードツールを活用した独自のアジャイル開発手法により、“短期間で、自らの強みをシステム化したい”というお客様のニーズに対応し、基幹システムを従来の半分の開発期間で構築することができています。加えて、経験値の高い業種に特化した提案活動を推進し、他のSIerやパッケージ製品との差別化に奏功しました。上半期に受注した注力業種の大型案件を含め、20件を超える基幹システムの開発案件が順調に進捗し、超高速開発の売上高は過去最高水準となりました。

この結果、売上高49,280百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益3,461百万円（同16.9%増）、経常利益3,576百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,496百万円（同17.9%増）となりました。注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発が売上高および利益成長を牽引し、二桁の増収増益となりました。超高速開発の受注残高は過去最高水準となり、好調は来期も継続する予定です。クラウド、セキュリティのストックビジネスも順調に積み上がっており、当連結会計年度も過去最高益を更新し継続成長を見込んでいます。

事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、これまでの開発実績でアセット（再利用可能な開発部品や資産）が蓄積した4業種（学習塾、食品、建材卸、鉄鋼）を注力業種と定め、アセットの適用と蓄積を前提にした基幹システム開発を推進しています。グループ内の専門組織である超高速開発センターでアセットの管理体制を強化してアセットの適用率を高め、品質と収益力のさらなる強化を図ります。

・サービス

お客様のIT環境のクラウドへの移行（クラウドリフト）が進み、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&コスト最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調を維持しました。さらに、蓄積したデータの活用やAI活用の提案活動も活発で、よりクラウドの特性やメリットを生かしたクラウドの活用（クラウドシフト）を推し進めています。お客様においてはSaaS利用が浸透して数年が経過し、より最適な利活用への期待や、昨今のサイバー攻撃被害の状況を鑑み、セキュリティ対策強化への関心が高まっています。これらのニーズを確実にとらえ、マルチクラウドに対応した下記サービスを発表しました。

- Microsoft365運用サービス強化、ユーザーのアクセス権限監視を追加（12月発表）
- SaaS上に点在するデータ保護を行うクラウドセキュリティ分野のサービス拡大（第4四半期に発表予定）

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当四半期においては、お客様のシステム更改によるハードウェアの刷新が重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、47,792百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注1）を含みます。

主力サービスであるQanat Universeは、データ連携機能を国内の主要な業務系SaaSに提供するビジネスを中心に展開しており、当四半期におけるQanat Universeの契約本数は510本（前年同期比0.2%増）、累計4,072本となりました。引き続き、SaaSメーカーとの連携を強化し受注拡大を図ります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は1,488百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高	12,336	13,666	+10.8%
		売上総利益	4,350	4,619	+6.2%
		%	35.3%	33.8%	
	サービス	売上高	20,375	24,370	+19.6%
		売上総利益	6,180	7,001	+13.3%
		%	30.3%	28.7%	
	システム	売上高	8,763	9,755	+11.3%
		売上総利益	1,898	2,137	+12.6%
%		21.7%	21.9%		
合計	売上高	41,476	47,792	+15.2%	
	売上総利益	12,429	13,759	+10.7%	
	%	30.0%	28.8%		
製品開発製造		売上高	1,459	1,488	+2.0%
		売上総利益	959	976	+1.8%
		%	65.8%	65.6%	
合計		売上高	42,935	49,280	+14.8%
		売上総利益	13,388	14,735	+10.1%
		%	31.2%	29.9%	

(注1) Qanat Universe (カナート ユニバース) とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内 (オンプレミス) の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、36,459百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,610百万円、商品および製品が989百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が540百万円増加した一方、確定拠出年金制度への完全移行に伴う移管金の払込みや賞与支給により現金及び預金が2,785百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、15,726百万円となりました。これは主に未払法人税等が175百万円増加した一方、賞与支給により未払費用が856百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、20,732百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2,496百万円増加した一方、配当金の支払いにより1,274百万円、自己株式の取得により604百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年10月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	7,869
受取手形、売掛金及び契約資産	12,849	14,460
商品及び製品	1,390	2,379
原材料及び貯蔵品	295	288
その他	2,714	3,623
貸倒引当金	△99	△102
流動資産合計	27,806	28,518
固定資産		
有形固定資産	1,864	1,694
無形固定資産	456	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,743
その他	3,259	3,119
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	5,824	5,833
固定資産合計	8,144	7,940
資産合計	35,950	36,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,938
未払費用	4,564	3,708
未払法人税等	574	750
受注損失引当金	26	6
その他	5,259	5,559
流動負債合計	15,263	14,962
固定負債		
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	627	633
その他	171	123
固定負債合計	804	763
負債合計	16,068	15,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,103
利益剰余金	12,114	13,336
自己株式	△2,610	△3,214
株主資本合計	19,232	19,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	796
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	△10	△2
その他の包括利益累計額合計	649	793
純資産合計	19,882	20,732
負債純資産合計	35,950	36,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,935	49,280
売上原価	29,546	34,545
売上総利益	13,388	14,735
販売費及び一般管理費	10,428	11,274
営業利益	2,960	3,461
営業外収益		
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	—	9
受取保険料	88	46
その他	40	30
営業外収益合計	184	142
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	46	—
支払手数料	9	9
その他	2	9
営業外費用合計	66	27
経常利益	3,078	3,576
特別利益		
投資有価証券売却益	20	91
子会社清算益	12	—
特別利益合計	33	91
税金等調整前四半期純利益	3,111	3,668
法人税等	994	1,171
四半期純利益	2,117	2,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,117	2,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,117	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	133
為替換算調整勘定	20	2
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	△37	143
四半期包括利益	2,079	2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	2,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。